

優良認定審査チェックリスト

申請必要条件（絶対条件）

以下の要件をすべて満たしている。		申請時添付（確認）資料
イ	人材紹介事業の許可取得・届出より3年以上経過している。	人材サービス総合サイト
ロ	過去3年間において、人材紹介事業としての売上げ実績(手数料収入)が、毎期350万円以上ある。(※1)	事業報告書(3期分)
ハ	過去3年間において、一度でも赤字決算(兼業事業を含む納税申告ベース)がない。	税務申告写し(3期分)
ニ	過去3年間において、基準資産(純資産)が、「許可・届出事業所数×500万円以上」ある。	貸借対照表、株主資本等変動計算書(3期分)
ホ	紹介事業許可要件における欠格事由に該当せず、過去3年以内に行政処分(業務改善命令、業務停止命令)を受けていない。	人材サービス総合サイト (欠格事由に関しては、自己申告)

※1 無料紹介事業者は、本条件(ロ)適用外

第1部 基本項目

I 経営の安定性

経営方針、過去実績

経営理念、経営方針、数値目標等を策定し、紹介事業者としての進むべき方向を明確に示している。		書類確認
1	紹介事業に関する経営理念、方針等は文書化されているか	会社案内、ホームページ等
2	計画・目標は数値化されているか	同上
3	取引関係者、従業員、社会一般に理解を得られる内容となっているか(優良認定行動指針に即しているか等)	同上
4	役職員に周知徹底しているか	—

※2 「代表者」とは、法人にあつては企業・団体の長、個人事業にあつては個人事業主。

※3 「責」は職業紹介責任者、「従」は人材紹介業務に携わる従事者・担当者

II 法令の遵守

コンプライアンス体制

法令遵守についての担当部署(者)を定めている。		書類確認
5	法令遵守に関する社内規定が定められているか	コンプライアンス社内規定
6	法令遵守担当の役割・権限が明確化されているか	同上
7	法令遵守に関する教育・研修を実施しているか	研修計画書、研修資料等
8	教育・研修は計画化(予算化)されているか	事業計画書、経費予算書

法令遵守状況

人材紹介事業に関連する法令を遵守している。		書類確認
9	関連法令を遵守しているか(法令遵守チェックリストを用いて判定する。) ※4	(検査対象となる資料)

※4 別途定めるチェックリストにより判定

個人情報保護と求人者情報保護

情報の漏えいについて具体的な防止対策が施されている。		書類確認
10	個人情報管理に関する規定はあるか	個人情報保護規定等
11	漏えい防止具体策が明文化されているか	同上
12	求人者情報保護に関しても対応しているか	同上

Ⅲ 業務の適正運営

1. 求人開拓

求職者にマッチした求人先の開拓

目標を数値化して計画的に求人開拓を行っている。		書類確認
13	数値化目標はあるか	事業計画書、予算書等
14	プラン・ドウ・チェック(マネジメントサイクル)を実施しているか	—
15	求人開拓の責任者(担当者)は明確化されているか	—
16	目標は個人レベルで設定されているか	—

求職者の希望・能力・経歴等にマッチした求人開拓を行っている。		書類確認
17	求職者情報と求人情報のマッチング分析を行っているか	—
18	求職者情報をデータベース化(共有化)しているか	データベース資料
19	求職者担当と求人者担当(営業部門)間のコミュニケーションは機能しているか	—

適正な宣伝広告

ホームページの開設や会社案内パンフレットを作成するなどして利用者の利便に込えている。		書類確認
20	ホームページ(HP)を開設しているか	HP画面コピー
21	会社案内(営業パンフレット)を作成している	会社案内、営業パンフ等
22	HP,パンフレットは利用者にとってわかり易く作られているか	HP、会社案内等

手数料についてわかりやすく表示している。 ※5		書類確認
23	具体的かつわかりやすい表現となっているか(対象となる賃金の範囲、成功報酬制等)	HP,営業パンフ等

※5 無料紹介所は適用外

取扱いの範囲、得意とする業界、職種等を適切に表示している。		書類確認
24	具体的（限定職種、地域、求職者等）に範囲を表示しているか	HP,営業パンフ等
25	紹介所の特徴、強み、得意とする業界などをアピールしているか	同上

公正競争

手数料については、自由競争の原則に基づき公正な価格で取引を行っている。※6		書類確認
26	同業者間で、談合（価格協定）していないか	営業パンフ等
27	採算度外した料率を武器に営業していないか	同上

※6 無料紹介所は適用外

2. 求職者募集

求人案件にマッチした求職者の募集

目標を数値化して計画的に求職者の募集、サーチ、スカウトを行っている。		書類確認
28	数値化目標はあるか	事業計画書、予算書等
29	プラン・ドウ・チェック(マネジメントサイクル)を実施しているか	—
30	求職者募集の責任者は明確化されているか	—
31	目標は個人レベルで設定されているか	—

求人者の要望にマッチした求職者の募集を行っている。		書類確認
32	求人情報と求職者情報は量的、質的にバランスがとれているか	#求人管理、求職管理簿※7
33	求人情報をデータベース化（共有化）しているか	#求人情報データベース

※7 #印は、守秘義務対応が求められる書類

適正な募集行為

適切な手段で取得・保管する個人情報のみを利用して求職者募集を行っている。		書類確認
34	名簿業者、探偵社を利用するなど不法な個人情報を取得していないか	—
35	勤務先、兼業顧客リスト等から求職者の同意を得ずに個人情報を取得していないか	—

勧誘、スカウト行為は求職者の意向を配慮し、社会常識に従っている。		書類確認
36	非常識な時間帯（早朝、深夜）や執拗（迷惑）なスカウト行為をしていないか（求職者の勤務先への頻繁な電話・メール等）	—

3 求人受付

求人案件の詳細かつ具体的な把握

労働条件の他に、求人企業情報、応募資格・要件、採用方法、求める人物像なども把握している。		書類確認
37	求人申込書（求人票）の様式（記入項目）は必要十分か	#求人申込書（求人票）
38	一部の項目が記載されていない求人申込書を受理していないか	同上
39	仕事内容や配属先の職場環境等、具体的な説明がなされているか	同上

求人票（労働条件等の明示）の受理と点検

求人申込は書面で受領し、求人有効期間を確認している。		書類確認
40	求人申込みは書面・メールで受けているか	#求人管理簿、求人申込書等
41	有効求人申込み期間を設定し、説明・確認しているか	同上

求人申込書の内容を点検し、差別的表現や法令違反などがあれば是正を求めている。		書類確認
42	差別的な求人申込みや法令違反（社会保険、最低賃金、不法就労等）の求人申込ではないかチェックしているか	#求人管理簿、求職申込書等

取引契約書の締結

紹介業務を行う前に、取引基本契約を締結している。		書類確認
43	紹介業務を行う前に基本契約書を締結しているか	締結した基本契約書
44	内容は問題ないか（重要項目が洩れていないか、差別的採用など不適切な条項が入っていないか）	同上

反社会的企業や問題ある企業等との取引

暴力団関連企業、法令遵守に問題ある企業（不法就労助長等）との取引については、関連官庁と連携するなどして適切に対処している。		書類確認
45	反社会的企業等に関する社内規定の策定、地方公共団体・警察のセミナー参加などへの参加をしているか（暴力団排除条例について役職員に周知徹底しているか）また外国人の紹介の場合は出入国管理及び難民認定法違反について確認しているか	—

求人情報のメンテナンス

有効な求人申込みと無効な求人申込みを整理している。		書類確認
46	有効期間の定めのない求人申込みがないか	#求人票
47	求人管理簿に有効期間の記録がなされているか	#法定帳簿

時間経過した求人申込みのメンテナンスを行っている。		書類確認
48	受付より長期間経過した求人申込みはないか	#求人管理簿
49	実質無効な求人申込みはないか	同上

4 求職受付

求職者の希望、能力、適性把握

求職者と面談して、希望・能力・経歴・適性などを把握している。		書類確認
50	新規申込の求職者と面談しているか	—
51	面談は求職者一人毎にプライバシーが保たれる構造の場所で行われているか	—
52	求職者の面談記録は保管されているか	#登録票、求職者台帳等

求人案件の説明

労働条件等（法定事項）以外の求人企業の情報、応募資格・要件、採用方法などを具体的に説明している。		書類確認
53	求人案件の説明は文書・メールで行っているか	#労働条件明示書（求人票）
54	説明内容は求職者にとって適切・十分な内容か(企業の情報、応募資格・要件、採用方法、職場環境等)	同上

転職・就職ノウハウ提供

履歴書・職務経歴書等の書き方や面接のポイントなどについてアドバイスしている。		書類確認
55	履歴書等の添削助言、企業面接のアドバイスを実施しているか	—
56	求職者向けアドバイスに関する社内マニュアル等はあるか	研修マニュアル等

求職情報のメンテナンス

有効な求職申込みと無効な求職申し込みを整理している。		書類確認
57	有効期間の定めのない求職申込みがないか	#求職管理簿、求職申込書
58	求職管理簿に有効期間の記録がなされているか	#求職管理簿

時間経過した求職申込のメンテナンスを行っている。		書類確認
59	受付より長期間経過した求職申込みはないか	#求職管理簿
60	実質無効な求職申込みはないか	#求職管理簿

5 紹介あっせん

迅速な紹介をおこなっている。		書類確認
61	受付から一定期間（1週間）経過しても、具体的な紹介ができない場合は、フォロー(経過説明等)をしているか	#求人管理簿、求職管理簿
62	迅速な紹介がなされていない案件について、把握・分析がなされているか	同上

責任ある紹介あっせん

紹介する際に適切な推薦理由を記した紹介状を発行している。		書類確認
63	全ての紹介案件に紹介状（推薦状）を発行しているか	#紹介状、推薦状等
64	紹介状には推薦理由が記載されているか	同上
65	推薦理由は事実に即した記述になっているか（過度の売込みなどないか）	同上

求職者を面接会場に同行したり、面接立会したりするなど懇切丁寧な紹介をしている。		書類確認
66	面接同行や立会を積極的に行っているか	—
67	面接の設定（時間、場所、交通費支給等）は求職者の意向を尊重したものになっているか	—

苦情への対応

相談窓口を明確にするなどして、苦情申し立てに対処している。		書類確認
68	苦情相談に関する社内規定はあるか	苦情相談社内規定
69	ホームページなどで苦情処理窓口を明らかにしているか	HP 画面コピー

6 紹介後のフォロー

短期退職した場合の紹介事業者の対応

短期退職の場合の手数料返戻についてルール化されている。※8		書類確認
70	基本契約書に返戻条項があるか	基本契約書
71	パンフレット・HPなどで短期退職返戻について説明しているか	営業パンフ、HP 画面

※8 無料紹介所及びに法定手数料適用事業者等の確定した賃金に基づく手数料受領事業者は、本項目適用外

IV その他基準

1 情報公開

法令で定めるもの以外の情報（経営方針、個人情報保護方針、定款、財務諸表、人材紹介事業実績等）についてもHPなどで公表している。		書類確認
72	公開情報の内容や開示方法は適切か	HP 画面等
73	自社に不都合な情報を意図的に非公開にしていないか、	同上

第2部 加算項目

経営の安定性

財務基盤、収益性

過去3年間において、赤字決算がなく、かつ、基準資産が一定水準以上ある。※9		書類確認
74	過去3年間において、営業損益・経常損益が赤字でないか	損益計算書（過去3期分）

※9 本項目は個人事業所、無料紹介所適用外

過去3年間において、赤字決算がなく、かつ、基準資産が一定水準以上ある。※9		書類確認
75	過去3年間において、基準資産（純資産）が、「許可・届出事業所数×1000万円」以上あるか	貸借対象表、株主資本等変動計算書(3期分)

法令の遵守

コンプライアンス体制

定期的に内部検査を実施して法令遵守状況を把握している。		書類確認
76	<ul style="list-style-type: none"> ・内部検査を年間2回以上実施しているか ・内部検査に関する社内規定は定められているか 	検査規定等

個人情報保護と求人者情報保護

個人情報と求人者情報の保護に関する教育・研修を定期的に行っている。		書類確認
77	年間1回(2時間)以上実施し、特に重要な事項（守秘義務、第3者提供の制限、取得してはならない情報等）について周知徹底しているか	研修計画書、研修資料等

定期的に内部検査を実施して、情報漏えいがないか把握している。		書類確認
78	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2回以上実施しているか ・内部検査に関する社内規定を制定し、パソコン、メール、FAX、外部記憶装置等からの情報漏えいについて検査しているか 	検査規定等

業務の適正運営

求人受付

新規取引の求人の場合、求人先を訪問して、職場環境などを実地検分している。		書類確認
79	新規取引先は全件訪問し、その記録（写真含む）はあるか	#営業記録、取引先管理簿等

採用に関する提案、コンサルティング

求人者に対し、定期的に募集・採用に関する情報を提供している。		書類確認
80	年間4回以上、適切な内容の情報を提供しているか	情報提供資料

求人者向けのセミナー、講演会などを開催している。		書類確認
81	年間2回（4時間）以上開催し、参加者の評価測定（アンケート等）をしているか	アンケート記録

求職受付

学歴、経歴、資格等について、適正な記述がなされているか点検し、求職者本人に事実確認している。		書類確認
82	<ul style="list-style-type: none"> ・経歴・学歴の空白期間等、不審な記述について確認しているか ・就業上重要な保有資格は確認しているか ・外国人が求職者の場合は、就労資格について確認しているか 	—

キャリアカウンセリング

カウンセリングを希望する求職者にキャリアカウンセルを実施している。		書類確認
83	キャリアカウンセルに関する社内マニュアルやその担当者（責任者）を定めているか	カウンセリングマニュアル

産業カウンセラー、キャリアコンサルタント等の資格を有する従事者が一定割合以上いる。		書類確認
84	必要十分な割合（※10）の有資格者（※11）がいるか	—

※10 別途定める有資格者割合基準による

※11 別途定める資格一覧に該当するもの

求職者研修の実施

求職者に対するビジネスマナー、就業予定業務の基礎等の研修を行っている。		書類確認
85	新規登録の求職者向け研修を実施しているか 求職者本位（無料、自由参加等）の研修となっているか	研修資料等
計画的な教育訓練や研修・勉強会など自発的な能力開発の支援を行っている。		書類確認
86	・研修会開催や資格取得等の求職者支援を行っているか ・計画的な能力開発プログラムとなっているか	研修資料、企画書等

紹介あっせん

紹介実績

一定水準以上の紹介実績をあげている。※12		書類確認
87	取扱職種別の一定値を上回る実績があるか パーセンタイル(百分位数)80以上(※13) パーセンタイル(百分位数)90以上	事業報告書等

※12 別に定める取扱職業別基準による。無料紹介所は適用外

※13 全体の順位を100（最下位1、最上位100）として80番目以上

苦情への対応

苦情申し立ての事例を業務改善や再発防止に役立てている。		書類確認
88	・苦情相談情報を記録するとともに従業員間で共有しているか ・苦情相談事例について勉強会・研修会などを実施しているか	#苦情相談記録等 研修資料等

紹介後のフォロー

紹介結果の利用者満足度等

利用求人者、求職者等からアンケートをとるなどして、利用者による評価測定をしている。		書類確認
89	求人者、求職者の意見や評価を取得する制度が構築されているか (アンケート結果等を従業員に開示するなど経営改善に役立てているか)	アンケート結果、分析等
面接後、就職・採用決定しない場合のミスマッチ要因の分析と求職者・求人者対応をしている。		書類確認
90	不成立案件の原因分析を行い、フォロー（他の求職者・求人案件の紹介等）をしているか	—

就職困難者への取り組み

障害者、高齢者、母子寡婦等の就職困難者の紹介に積極的に取り組んでいる。		書類確認
91	高齢者等の人材活用に注力しているか 就職困難者が働ける就業先（求人者）を開拓しているか	—